

最近の雇用情勢について

(平成30年11月)

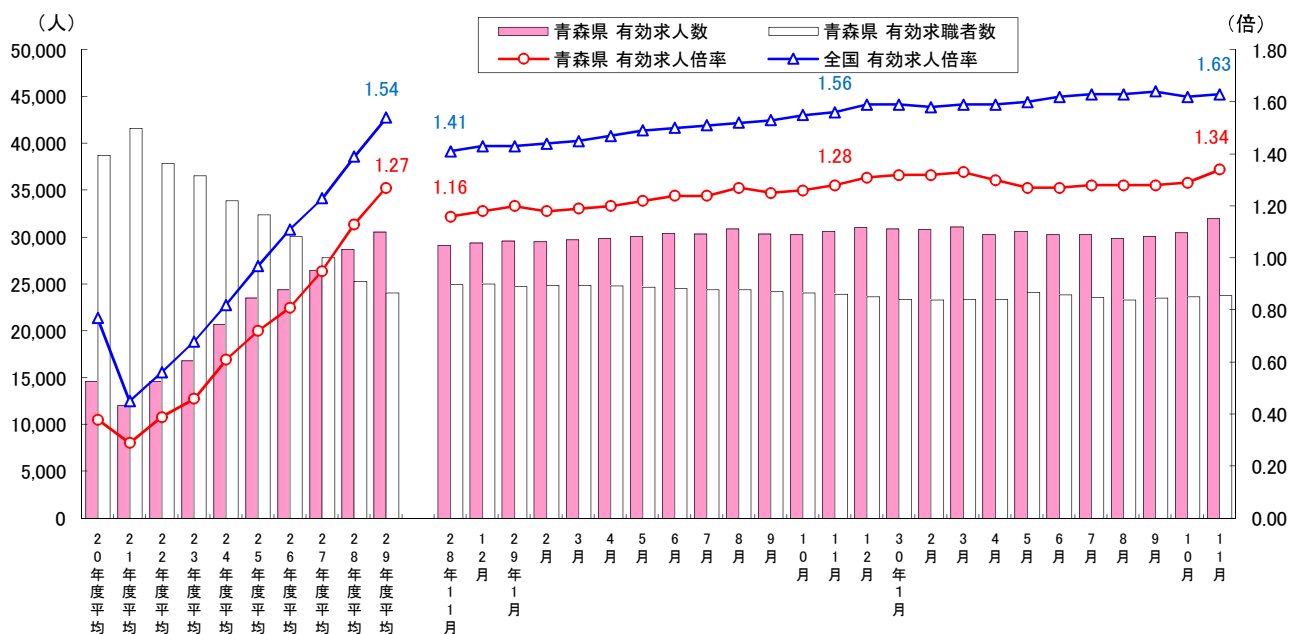
青森労働局

I 受理地別求人倍率の推移(季節調整値)・・・年度平均は原数値

11月の一般職業紹介状況を見ると、有効求人数(季節調整値)は前月に比べ4.9%増加し31,968人、有効求職者数(同)は0.5%増加の23,806人で、有効求人倍率(同)は1.34倍となり、前月に比べ0.05ポイント上回った。

就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は1.44と倍と前月より0.05ポイント上回り、受理地別の倍率を0.10ポイント上回った。

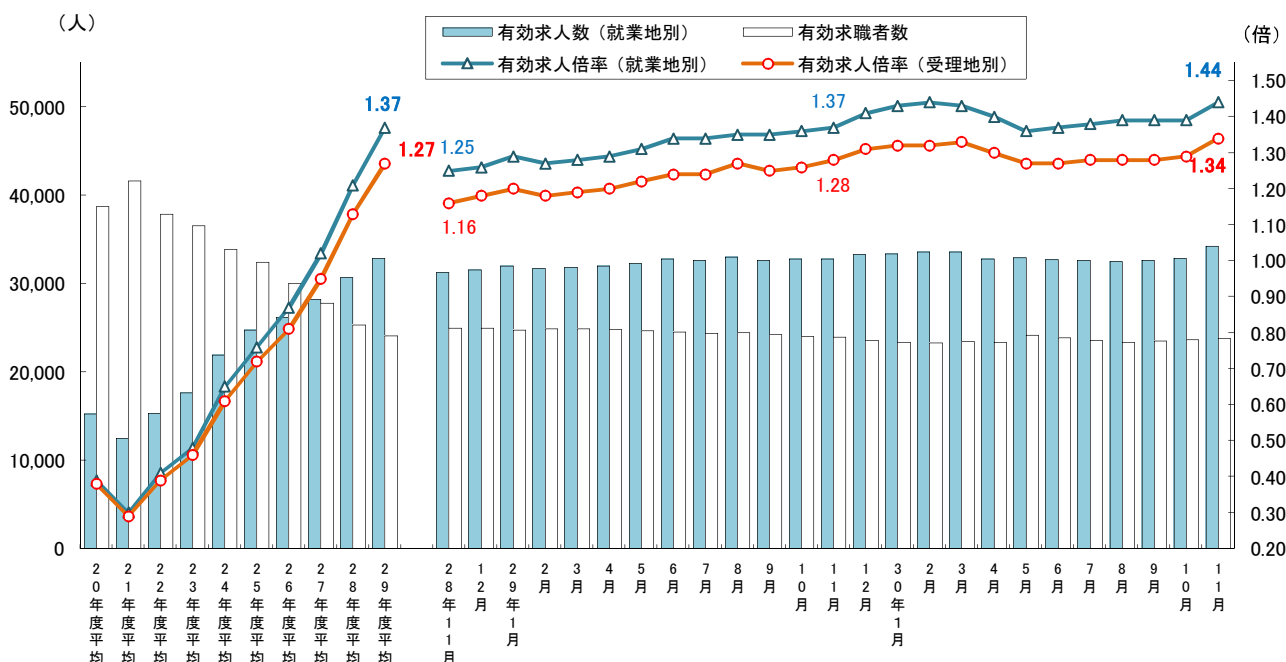
受理地別有効求人倍率の推移 (全数・季節調整値)



※ 県内のハローワークで受理した求人数から求人倍率を算定。

【参考指標】

就業地別有効求人倍率の推移 (全数・季節調整値)



全国のハローワークで受理した求人、就業地が青森県内となっている求人数から求人倍率を算定。
 季節求人については、受理したハローワーク管内を就業地としてみなしている。
 就業地として複数の市町村が挙げられている場合は、求人数を該当の市町村に割り当てることにより集計。

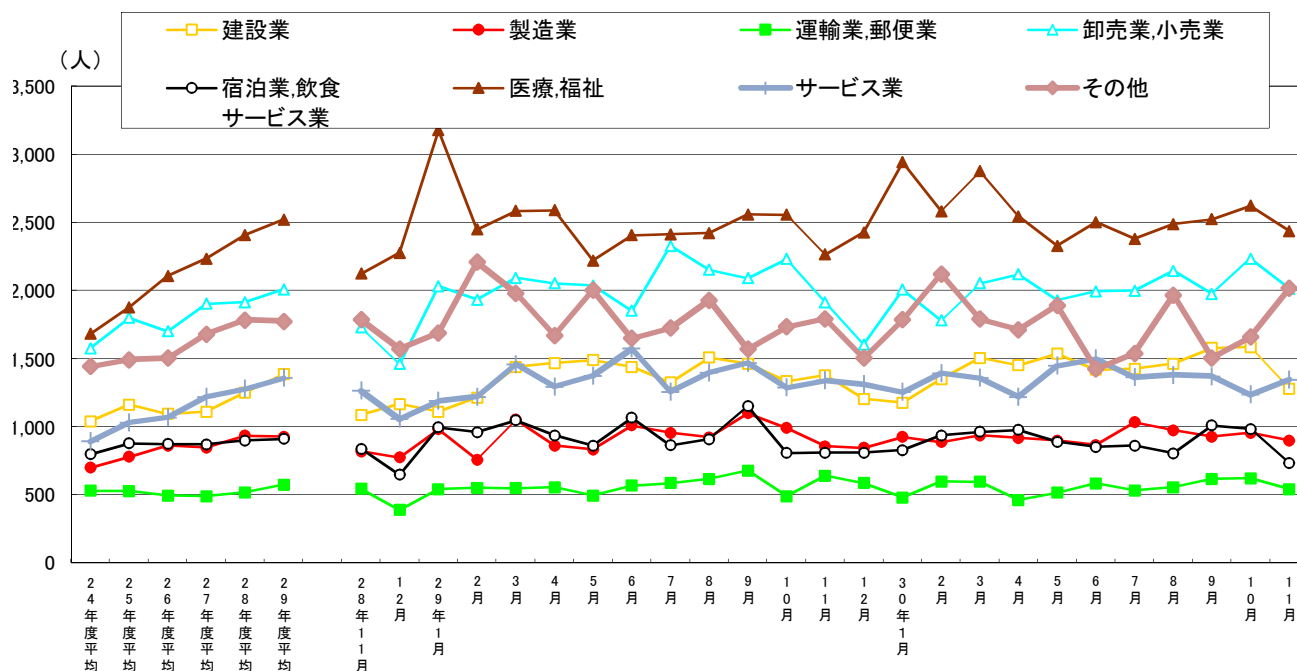
(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

II 新規求人の状況(学卒を除きパートタイムを含む)

11月の新規求人数(原数値)は前年同月比2.4%(267人)増加の11,269人。

主な産業別で前年同月と比較すると、製造業、卸売業、小売業、医療、福祉、サービス業等で増加し、建設業、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業等で減少した。

製造業では、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、金属製品製造業等で増加したが、パルプ・紙・紙加工品製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業等で減少した。



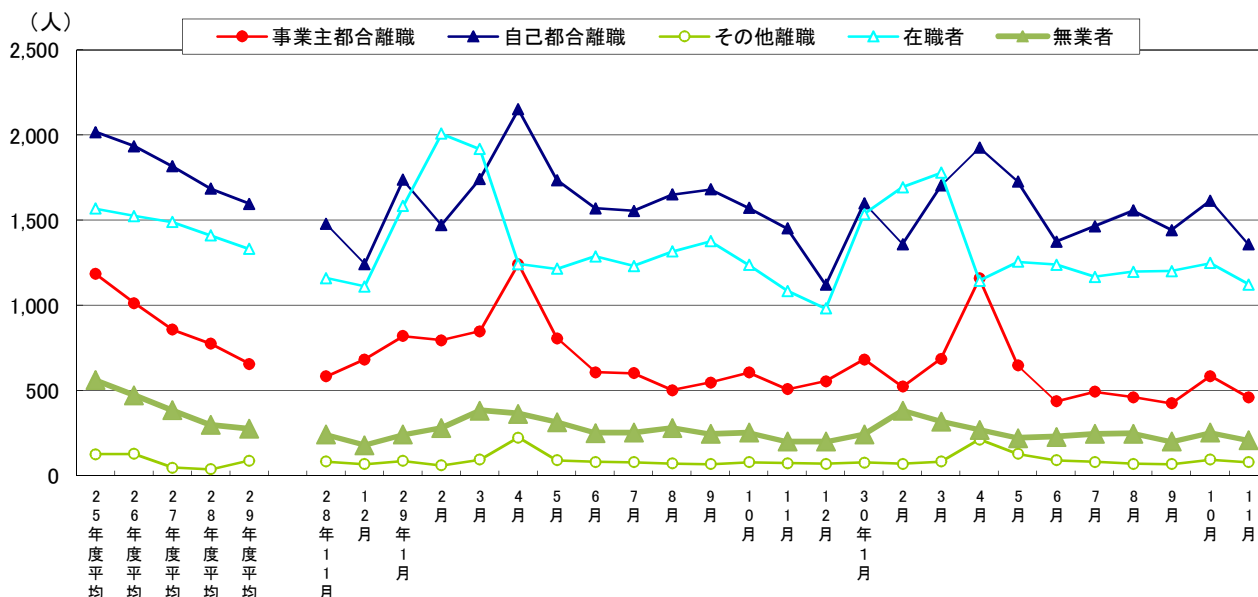
平成26年4月内容分より、平成25年10月改定の「新産業分類」での集計となっています。
 『その他』には、「農林漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融業・保険業」「不動産・物品賃貸業」「学術研究・専門・技術サービス業」「生活関連サービス業・娯楽業」「教育・学習支援業」「複合サービス事業」「公務・その他」を含みます。

III 新規求職の状況(パートを除く常用)

11月の新規求職者数(原数値)は、前年同月比2.8%(93人)減少の3,227人。

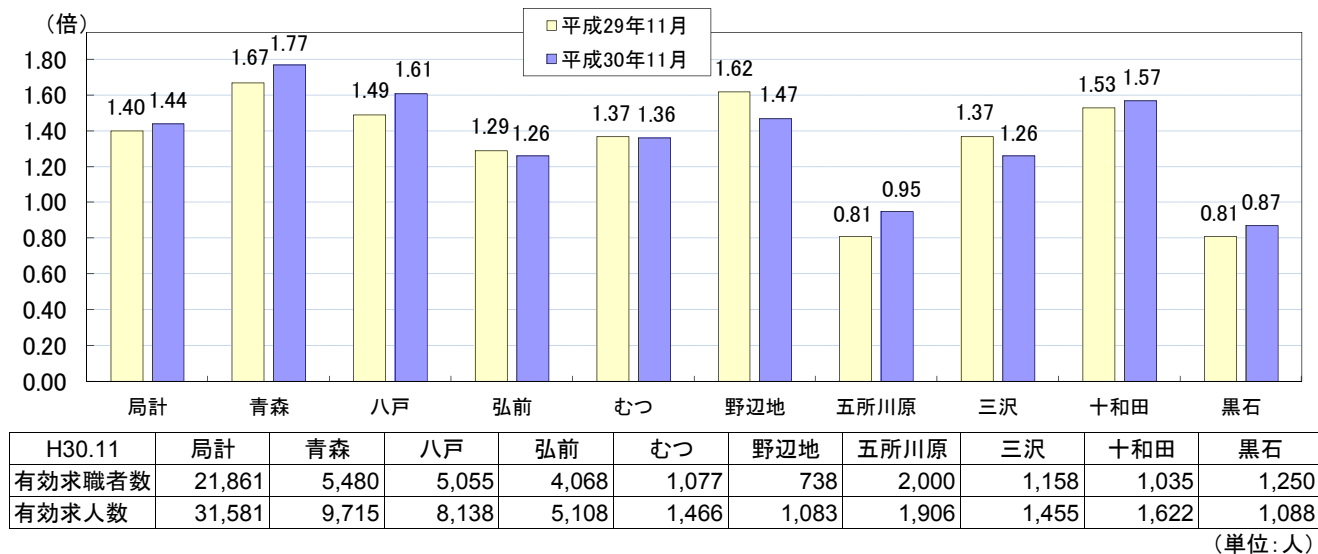
求職者を態様別に前年同月と比較すると、在職者は3.4%(37人)増加、無業者は3.5%(7人)増加し、離職者は6.7%(137人)減少し1,897人となった。

離職理由でみると、事業主都合は9.6%(49人)の減少、自己都合は6.5%(94人)の減少となった。



IV 安定所別求人倍率の状況(学卒を除きパートタイムを含む全数・・・原数値)

11月の局計の有効求人倍率(原数値)は1.44倍となり、前年同月を0.04ポイント上回った。各安定所別の有効求人倍率は次のとおり。

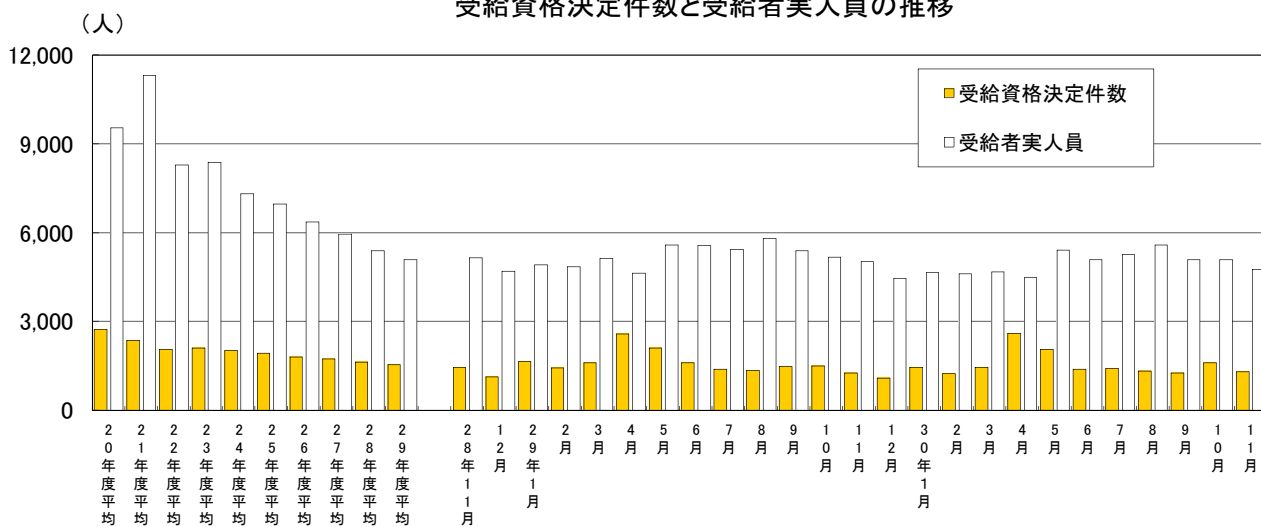


V 雇用保険の状況

11月の受給者実人員(基本手当基本分)は、前年同月比4.9%(247人)減少、前月比では6.2%(316人)減少の4,770人となった。また、受給資格決定件数は、前年同月比3.0%(38件)増加、前月よりも18.8%(301件)減少し1,304件となった。

資格喪失者(高年齢、短期特例被保険者を除く)のうち事業主都合による者は、前年同月比12.5%(27人)増加、前月比11.0%(30人)減少し243人となった。

受給資格決定件数と受給者実人員の推移



事業主都合による資格喪失件数の産業別推移

